



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日 東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9008 URL https://www.keio.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都村 智史
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 宮邊 佳 (TEL) 042-337-3135
 I R担当課長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	496,939	9.7	52,322	△3.4	51,172	△3.9	42,929	0.2
2025年3月期	452,916	10.8	54,148	23.5	53,253	22.5	42,857	46.6
(注) 包括利益	2026年3月期 51,845百万円(12.4%)		2025年3月期 46,145百万円(△1.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	73.00	—	10.0	4.4	10.5
2025年3月期	70.75	—	10.6	4.8	12.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 405百万円 2025年3月期 551百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,199,857	444,207	37.0	766.72
2025年3月期	1,122,589	414,757	36.9	701.21

(参考) 自己資本 2026年3月期 443,840百万円 2025年3月期 414,640百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	37,078	△35,644	△1,896	47,711
2025年3月期	28,611	△38,110	△15,362	48,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	12,029	28.3	3.0
2026年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	12,882	30.1	3.0
2027年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		29.6	

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	504,000	1.4	51,000	△2.5	47,800	△6.6	43,000	0.2	74.28

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 -社(社名) - 除外 1社(社名) 京王書籍販売株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】12ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	598,508,650株	2025年3月期	642,754,150株
② 期末自己株式数	2026年3月期	19,625,045株	2025年3月期	51,434,965株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	588,093,992株	2025年3月期	605,775,985株

- (注) 1. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
 2. 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
 2026年3月期: 453,500株 2025年3月期: 517,000株
 3. 当社は、2026年3月26日開催の取締役会決議に基づき2026年4月30日付で自己株式を消却し、消却後の発行済株式総数は586,018,150株となっております。詳細は、【添付資料】15ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	149,128	10.1	24,519	△9.3	28,191	△5.9	30,207	△6.4
2025年3月期	135,498	7.4	27,034	14.2	29,966	20.0	32,273	72.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	51.36		-					
2025年3月期	53.28		-					

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	958,927	281,738	29.4	486.69
2025年3月期	907,153	268,113	29.6	453.42

(参考) 自己資本 2026年3月期 281,738百万円 2025年3月期 268,113百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,500	0.9	20,700	△15.6	23,000	△18.4	21,800	△27.8	37.66

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の業績全般

当社グループは、「国内で最も活気とポテンシャルがあるエリア」の形成と「日本一安全でサービスの良い持続可能な交通」の実現を目指しています。2030年代に大規模投資が本格化することから、2025年度から2030年度までの6年間で将来に向けて経営基盤を強化する期間として、「京王グループ中期経営計画（2025年度～2030年度）」を策定しました。本中期経営計画においては、「HIRAKU2030」をテーマに掲げ、沿線と当社グループの未来を切りひらくべく、沿線価値や企業価値の向上に向けた取組みを進めています。

当期については、不動産販売業の売上増や建築・土木業の完成工事高が増加したことに加え、ホテル業における高単価販売などにより、連結営業収益はすべてのセグメントで対前年増収となり、4,969億3千9百万円（前期比9.7%増）と過去最高を更新いたしました。連結営業利益は、鉄道安全投資をはじめとした投資の増加などにより、523億2千2百万円（前期比3.4%減）となりました。連結経常利益は511億7千2百万円（前期比3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の売却などにより、過去最高の429億2千9百万円（前期比0.2%増）となりました。

なお、連結E B I T D Aは869億1千4百万円（前期比0.1%減）、連結減価償却費は344億3千1百万円（前期比5.5%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
				%
連結営業収益	452,916	496,939	44,022	9.7
連結営業利益	54,148	52,322	△1,825	△3.4
連結経常利益	53,253	51,172	△2,081	△3.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	42,857	42,929	71	0.2
連結E B I T D A	86,958	86,914	△43	△0.1
連結減価償却費	32,644	34,431	1,786	5.5

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益+減価償却費+のれん償却額により算出しております。

② 当連結会計年度の各セグメント別の概況

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%			%
交通業	130,106	133,233	2.4	15,694	13,254	△15.5
不動産業	91,510	120,712	31.9	17,628	17,174	△2.6
ホテル業	56,482	60,033	6.3	10,896	10,128	△7.0
建設設備業	77,483	87,640	13.1	5,619	7,434	32.3
生活サービス業	144,285	146,036	1.2	5,319	5,837	9.7
計	499,869	547,656	9.6	55,157	53,829	△2.4
連結修正	△46,952	△50,717	—	△1,009	△1,506	—
連結	452,916	496,939	9.7	54,148	52,322	△3.4

〔交通業〕

鉄道事業では、輸送人員が定期・定期外ともに前期を上回ったものの、車両新造による減価償却費の増加や、処遇改善に伴う人件費の増加などにより増収減益となりました。バス事業では、インバウンド需要路線が増収となるなど高速収入が好調となり増収増益となりました。これらの結果、交通業の営業収益は1,332億3千3百万円（前期比2.4%増）、営業利益は132億5千4百万円（前期比15.5%減）となりました。

〔鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入〕

			前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
輸送人員	定期	千人	328,046	333,562	1.7
	定期外	〃	265,100	272,193	2.7
	計	〃	593,146	605,755	2.1
旅客運輸収入	定期	百万円	31,325	31,799	1.5
	定期外	〃	50,173	51,448	2.5
	計	〃	81,499	83,248	2.1

〔不動産業〕

リビタやサンウッドにおける都心部を中心とした分譲マンションの売上増や、不動産ファンドへの物件売却など、不動産販売業の牽引により増収となった一方、不動産賃貸業におけるまちづくり費用の増などにより減益となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は1,207億1千2百万円（前期比31.9%増）、営業利益は171億7千4百万円（前期比2.6%減）となりました。

〔ホテル業〕

活況な宿泊マーケットを背景に客室単価が上昇したものの、「京王プラザホテル（新宿）」や「京王プレッソイン」における客室改装の実施や、人件費の増加などにより増収減益となりました。これらの結果、ホテル業の営業収益は600億3千3百万円（前期比6.3%増）、営業利益は101億2千8百万円（前期比7.0%減）となりました。

〔建設設備業〕

建築・土木業における完成工事高の増加や粗利率の改善などにより、増収増益となりました。これらの結果、建設設備業の営業収益は876億4千万円（前期比13.1%増）、営業利益は74億3千4百万円（前期比32.3%増）となりました。

〔生活サービス業〕

営業収益は、ストア業における来店客数および客単価の増加などによるスーパーマーケット事業の増収に加え、コンビニ事業やドラッグストア事業が好調に推移し増収となりました。営業利益は、人件費の増加などによりストア業では前年並みとなった一方、百貨店業に加え、広告代理業や旅行業が好調に推移し増益となりました。これらの結果、生活サービス業の営業収益は1,460億3千6百万円（前期比1.2%増）、営業利益は58億3千7百万円（前期比9.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、販売用不動産の取得による棚卸資産の増加などにより772億6千7百万円増加し、1兆1,998億5千7百万円となりました。負債は、有利子負債の増加などにより478億1千8百万円増加し、7,556億5千万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより294億4千9百万円増加し、4,442億7百万円となりました。

なお、有利子負債（借入金＋社債＋コマーシャル・ペーパー）は4,690億5千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加額の縮小などにより、流入額は前連結会計年度に比べ84億6千6百万円増加の370億7千8百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入の増加などにより、流出額は前連結会計年度に比べ24億6千5百万円減少の356億4千4百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより、流出額は18億9千6百万円となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は477億1千1百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：億円)

	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	増減額	増減率
連結営業収益	4,969	5,040	70	1.4%
連結営業利益	523	510	△13	△2.5%
連結経常利益	511	478	△33	△6.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	429	430	0	0.2%
連結E B I T D A	869	907	38	4.5%
連結減価償却費	344	395	51	14.9%

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益+減価償却費+のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	2027年3月期(予想)	対前期増減率	2027年3月期(予想)	対前期増減率
		%		%
交通業	1,357	1.9	135	2.2
不動産業	1,294	7.2	187	9.2
ホテル業	611	1.8	88	△12.8
建設設備業	848	△3.1	81	9.5
生活サービス業	1,467	0.5	43	△25.0
計	5,579	1.9	536	△0.3
連結修正	△539	—	△26	—
連結	5,040	1.4	510	△2.5

2027年3月期の連結業績予想については、連結営業収益は70億円増収の5,040億円(前期比1.4%増)と過去最高を見込むものの、新宿再開発に伴う資産除去債務の計上やホテル業における客室改装に伴う減価償却費の増加などにより、連結営業利益は510億円(前期比2.5%減)、連結経常利益は478億円(前期比6.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は430億円(前期比0.2%増)を見込んでおります。連結E B I T D Aは907億円(前期比4.5%増)、連結減価償却費は395億円(前期比14.9%増)を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは鉄道事業を中心とした企業集団であり、日本国内において主要な事業活動および財務活動を行っていることから日本基準を採用しております。

今後のI F R S適用につきましては、国内企業のI F R S採用動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,254	47,793
受取手形、売掛金及び契約資産	65,788	77,088
商品及び製品	38,908	64,282
仕掛品	101,173	113,381
原材料及び貯蔵品	2,553	2,718
その他	9,680	11,312
貸倒引当金	△18	△21
流動資産合計	266,341	316,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	326,013	321,797
機械装置及び運搬具（純額）	28,135	40,470
土地	241,129	222,049
建設仮勘定	105,452	123,487
その他（純額）	17,196	17,289
有形固定資産合計	717,927	725,094
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	85,963	97,926
退職給付に係る資産	14,127	16,675
繰延税金資産	2,491	3,129
その他	13,412	16,095
貸倒引当金	△138	△119
投資その他の資産合計	115,856	133,707
固定資産合計	856,248	883,301
資産合計	1,122,589	1,199,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,831	25,206
短期借入金	100,375	110,889
1年内償還予定の社債	15,100	—
コマーシャル・ペーパー	—	9,986
未払法人税等	9,573	12,360
前受金	46,114	52,570
契約負債	14,510	14,990
賞与引当金	4,901	5,040
その他の引当金	2,785	3,072
その他	83,300	95,937
流動負債合計	302,490	330,054
固定負債		
社債	155,000	175,000
長期借入金	176,460	173,179
繰延税金負債	3,724	5,170
退職給付に係る負債	18,425	16,005
資産除去債務	15,455	22,920
その他の引当金	777	1,003
その他	35,497	32,314
固定負債合計	405,340	425,595
負債合計	707,831	755,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,324	31,900
利益剰余金	317,593	328,621
自己株式	△34,758	△14,958
株主資本合計	384,184	404,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,168	33,518
繰延ヘッジ損益	130	—
為替換算調整勘定	16	20
退職給付に係る調整累計額	3,141	5,715
その他の包括利益累計額合計	30,456	39,253
非支配株主持分	117	366
純資産合計	414,757	444,207
負債純資産合計	1,122,589	1,199,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	452,916	496,939
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	339,770	383,052
販売費及び一般管理費	58,998	61,564
営業費合計	398,768	444,616
営業利益	54,148	52,322
営業外収益		
受取利息	40	94
受取配当金	1,776	2,175
持分法による投資利益	551	405
雑収入	1,360	1,541
営業外収益合計	3,728	4,216
営業外費用		
支払利息	3,915	4,628
雑支出	707	737
営業外費用合計	4,623	5,366
経常利益	53,253	51,172
特別利益		
投資有価証券売却益	272	10,261
工事負担金等受入額	1,208	4,108
その他	2,587	1,560
特別利益合計	4,068	15,930
特別損失		
固定資産圧縮損	960	3,938
固定資産除却損	883	1,575
減損損失	1,023	1,352
その他	912	1,831
特別損失合計	3,781	8,697
税金等調整前当期純利益	53,540	58,404
法人税、住民税及び事業税	14,299	18,482
法人税等調整額	△3,735	△3,125
法人税等合計	10,563	15,356
当期純利益	42,976	43,048
非支配株主に帰属する当期純利益	118	118
親会社株主に帰属する当期純利益	42,857	42,929

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	42,976	43,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,530	6,348
繰延ヘッジ損益	54	△130
退職給付に係る調整額	△1,416	2,573
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	3,168	8,797
包括利益	46,145	51,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,026	51,727
非支配株主に係る包括利益	118	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,288	284,367	△19,783	365,896
当期変動額					
剰余金の配当			△9,777		△9,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,857		42,857
自己株式の取得				△15,004	△15,004
自己株式の処分		0		30	30
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		35			35
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高			145		145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36	33,226	△14,974	18,287
当期末残高	59,023	42,324	317,593	△34,758	384,184

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	22,636	75	16	4,558	27,287	746	393,930
当期変動額							
剰余金の配当							△9,777
親会社株主に帰属する 当期純利益							42,857
自己株式の取得							△15,004
自己株式の処分							30
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							35
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高							145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,531	54	△0	△1,416	3,168	△628	2,540
当期変動額合計	4,531	54	△0	△1,416	3,168	△628	20,827
当期末残高	27,168	130	16	3,141	30,456	117	414,757

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,324	317,593	△34,758	384,184
当期変動額					
剰余金の配当			△12,428		△12,428
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,929		42,929
自己株式の取得				△10,006	△10,006
自己株式の処分			0	65	65
自己株式の消却		△10,267	△19,473	29,740	—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△157			△157
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,424	11,027	19,799	20,402
当期末残高	59,023	31,900	328,621	△14,958	404,587

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27,168	130	16	3,141	30,456	117	414,757
当期変動額							
剰余金の配当							△12,428
親会社株主に帰属する 当期純利益							42,929
自己株式の取得							△10,006
自己株式の処分							65
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							△157
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金増加高							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,350	△130	3	2,573	8,797	248	9,046
当期変動額合計	6,350	△130	3	2,573	8,797	248	29,449
当期末残高	33,518	—	20	5,715	39,253	366	444,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,540	58,404
減価償却費	32,644	34,431
減損損失	1,023	1,352
のれん償却額	165	161
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△511	△539
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△875	△605
棚卸資産評価損	336	827
固定資産除却損	607	961
固定資産圧縮損	960	3,938
受取利息及び受取配当金	△1,816	△2,269
支払利息	3,915	4,628
投資有価証券売却損益 (△は益)	△269	△10,261
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△266
工事負担金等受入額	△1,208	△4,108
固定資産売却益	△1,616	△1,066
支払補償金	181	388
営業債権の増減額 (△は増加)	△5,838	△10,767
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,752	△21,768
営業債務の増減額 (△は減少)	1,171	193
その他	△1,289	1,932
小計	44,368	55,567
利息及び配当金の受取額	1,826	2,279
利息の支払額	△3,817	△4,599
支払補償金の支払額	△180	△390
法人税等の支払額	△13,584	△15,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,611	37,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△48,877	△67,551
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,791	17,544
工事負担金等受入による収入	8,280	9,792
投資有価証券の取得による支出	△1,300	△1,576
投資有価証券の売却及び償還による収入	418	12,100
有価証券の売却及び償還による収入	5	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,042
その他	△2,429	△7,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,110	△35,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,648	3,223
長期借入れによる収入	38,941	31,826
長期借入金の返済による支出	△29,006	△27,815
社債の発行による収入	—	19,909
社債の償還による支出	—	△15,100
自己株式の取得による支出	△15,004	△10,006
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	9,976
配当金の支払額	△9,758	△12,405
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△688	△0
その他	△1,493	△1,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,362	△1,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,861	△462
現金及び現金同等物の期首残高	73,035	48,173
現金及び現金同等物の期末残高	48,173	47,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当社は、新宿駅西南口地区開発計画および京王線新宿駅改良工事事業対象エリアに係る固定資産の取壊し義務について、資産除去債務を計上しておりますが、当連結会計年度において新たな情報の入手等に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額7,300百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末に行われたため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「交通業」、「不動産業」、「ホテル業」、「建設設備業」及び「生活サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通業」は鉄道、バス等の旅客輸送を行っております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「ホテル業」はホテルのサービスを提供しております。「建設設備業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。「生活サービス業」は生活関連を中心とした各種の小売業等を運営しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2025年度を初年度とする「京王グループ中期経営計画」において、各事業の方針に沿った管理を明確にするため、管理区分を変更し、2025年度の期首より報告セグメントの変更を行うことといたしました。この変更に伴い、当社グループの報告セグメントは「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他業」から、「交通業」、「不動産業」、「ホテル業」、「建設設備業」、「生活サービス業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	交通業	不動産業	ホテル業	建設設備業	生活サービス業	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	129,183	85,447	56,150	46,997	135,138	452,916	—	452,916
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	923	6,063	332	30,486	9,147	46,952	△46,952	—
計	130,106	91,510	56,482	77,483	144,285	499,869	△46,952	452,916
セグメント利益	15,694	17,628	10,896	5,619	5,319	55,157	△1,009	54,148
セグメント資産	475,779	381,445	95,015	74,821	56,786	1,083,848	38,740	1,122,589
その他の項目								
減価償却費	18,818	7,203	3,718	275	3,010	33,025	△380	32,644
のれんの償却額	—	—	—	161	4	165	—	165
減損損失	427	502	—	0	93	1,023	—	1,023
持分法適用会社への 投資額	2,866	—	52	—	2,894	5,813	—	5,813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,796	7,509	5,113	741	1,474	46,634	△790	45,843

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,009百万円、減価償却費の調整額△380百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△790百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額38,740百万円のうち、114,409百万円は全社資産（報告セグメントに帰属しない金融資産）であり、△75,668百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	交通業	不動産業	ホテル業	建設設備業	生活サービス業	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	132,281	114,759	59,690	53,844	136,363	496,939	—	496,939
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	952	5,952	343	33,796	9,673	50,717	△50,717	—
計	133,233	120,712	60,033	87,640	146,036	547,656	△50,717	496,939
セグメント利益	13,254	17,174	10,128	7,434	5,837	53,829	△1,506	52,322
セグメント資産	511,415	400,617	102,518	81,200	62,094	1,157,846	42,010	1,199,857
その他の項目								
減価償却費	20,889	6,808	3,975	372	2,803	34,850	△419	34,431
のれんの償却額	—	—	—	161	—	161	—	161
減損損失	—	592	0	—	758	1,352	—	1,352
持分法適用会社への 投資額	3,023	—	59	—	3,131	6,213	—	6,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,709	8,968	6,519	1,791	1,754	66,743	△1,156	65,586

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,506百万円、減価償却費の調整額△419百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,156百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額42,010百万円のうち、124,797百万円は全社資産（報告セグメントに帰属しない金融資産）であり、△82,786百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	701.21円	766.72円
1株当たり当期純利益	70.75円	73.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	42,857	42,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	42,857	42,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	605,776	588,094

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	414,757	444,207
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	117	366
(うち非支配株主持分(百万円))	(117)	(366)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	414,640	443,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	591,319	578,884

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度517千株、当連結会計年度454千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度529千株、当連結会計年度480千株であります。

5. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報の各金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、2025年11月10日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、株式分割を行いました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、個人投資家を中心に投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	119,701,730株
今回の分割により増加する株式数	478,806,920株
株式分割後の発行済株式総数	598,508,650株
株式分割後の発行可能株式総数	1,580,230,000株

(3) 日程

基準日公告日	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。

2. 自己株式の消却

当社は、2026年3月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年4月30日に実施しました。

(1) 自己株式の消却を行った理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

(2) 自己株式の消却の内容

① 消却した株式の種類	当社普通株式
② 消却した株式の総数	12,490,500株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.09%)
③ 消却日	2026年4月30日
④ 消却後の発行済株式総数	586,018,150株